

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成7年度		担当課室	参事官(被災者行政担当)		小森 雅一		
会計区分	一般会計		施策名	29 災害復旧・復興に関する施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	災害発生後の被災者の居住安定及び生活再建並びに被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めるため、大規模震災の復興対策のあり方の検討、地方公共団体に対する復旧・復興対策の普及・啓発、住家被害認定業務のあり方の検討、被災者生活再建支援制度に関する調査等の実施により、国の災害復旧・復興施策の充実及び地方公共団体等の対応力の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記目的を達成するため、以下のような事業を実施。 ①被災者生活再建支援制度に関する調査 ②新たな復興対策の推進に関する調査 ③被災者生活再建支援金等の支給の前提となる住宅の被害認定基準に関する調査 ④災害時要援護者の生活再建に向けた支援の在り方に関する調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	56	55	49	43	46	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	56	55	49	43	-	
	執行額	49	39	41	-	-		
執行率(%)	86.28%	70.18%	83.74%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業内容は毎年度異なることから、定量的な指標による算出は困難。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たり コスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	直接人件費	14	16					
	直接経費	13	11					
	その他	16	18					
	計	43	46					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害発生時における被災者の居住安定及び生活再建並びに被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めることについては、東日本大震災を経て更にその重要性が高まってきていると認識しており、その施策の充実を図るとともに、地方公共団体等の対応力の向上を図る本事業については、優先度が高く、国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めている。また、用途については、調査に当たり真に必要な委員会実施経費、データベース開発、アンケート・ヒアリング実施経費等に限定して使用されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国の災害復旧・復興施策の充実を図るため、災害に係る住家の被害認定業務の一層の適切な運用を図るために実施してきたこれまでの調査及びそれを踏まえた説明会の開催により、地方公共団体等の対応力が向上し、被害認定業務が効率化した。昨年度は、東日本大震災における被害の実態等を踏まえ、同業務についての講習用テキストの改訂を行ったほか、被災者の心のケア都道府県ガイドラインを作成し配布するなど、成果を出した。さらに、これらの調査結果を踏まえ、都道府県担当者向けに、住家の被害認定業務等に係る説明会を開催する予定であり、これによって地方公共団体等の対応力の向上が図られ、成果物が十分に活用されるものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>予算執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。今後、引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業の成果及び効果については、国民に分かりやすく説明するよう留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0060	平成23年行政事業レビュー	0060

内閣府
41百万円

〔発注予定計画の立案等〕

【一般競争(総合評価)】

A. 三菱UFJリサーチ&
コンサルティング(株)
9百万円

〔被災者生活再建支援制度に関する調査〕

B. (株)社会安全研究所
9百万円

〔地方公共団体における災害復興事前対
策の推進に関する調査〕

C. 三菱UFJリサーチ&
コンサルティング(株)
10百万円

〔被害認定基準関連調査〕

D. (株)三菱総合研究所
12百万円

〔被災者の心のケアなどソフト面の復興対
策に関する調査〕

E. (財)ひょうご震災記念
21世紀研究機構
1百万円

〔東日本大震災における被災地方公共団
体の復興計画の分析調査〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	6.8	直接人件費	委託先直接人件費	0.3
直接経費	委員会実施経費	1.4	直接経費	アンケート・ヒアリング実施経費等	0.3
その他	管理費、消費税	0.8	その他	諸経費・技術経費、消費税	0.4
計		9.0	計		1.0
B.社会安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	2.3			
直接経費	データベース開発等	2.6			
その他	諸経費、技術経費、消費税	4.1			
計		8.9	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	6.5			
直接経費	委員会実施経費	2.8			
その他	管理費、消費税	0.9			
計		10.2	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	7.6			
直接経費	委員会実施経費	3.9			
その他	消費税	0.6			
計		12.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	被災者生活再建支援法関連調査	9	3	98.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)社会安定研究所	地方公共団体における災害復興事前対策の推進に関する調査	9	2	75.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	被害認定基準関連調査	10	2	85.8%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	被災者の心のケアなどソフト面の復興対策に関する調査	12	2	67.4%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	東日本大震災における被災地方公共団体の復興計画の分析調査	1	4	23.4%